2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月2日

上場会社名　日本ラッド株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4736　URL https://www.nippon-rad.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役　(氏名) 大塚　隆之
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員　経営支援本部長　(氏名) 佐々木　啓雄　TEL 03-5574-7800

半期報告書提出予定日　2026年11月13日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	1,800	△9.7	△87	―	△12	―	△17	―
2026年3月期中間期	1,993	―	50	―	113	―	69	―

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　8百万円　(△89.0%)　2026年3月期中間期　79百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△3.31	―
2026年3月期中間期	13.20	―

(注) 2026年３月期中間期より中間期連結財務諸表を作成しているため、2026年３月期中間期の対前年同中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	4,688	3,484	74.3
2026年3月期	4,950	3,528	71.3

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　3,484百万円　2026年3月期　3,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	10.00	10.00
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期(予想)			―	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,340	5.0	175	3.1	253	3.4	165	0.0	31.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

注) 詳細は、[添付資料] 9ページ「2．中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	5,355,390 株	2026年3月期	5,355,390 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	73,411 株	2026年3月期	72,411 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	5,282,365 株	2026年3月期中間期	5,285,110 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1．経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(継続企業の前提に関する注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) …… 9
(セグメント情報等の注記) …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結累計期間におけるわが国経済は、デジタル化や省力化、国内半導体工場への投資拡大といった設備投資の動きや、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の底堅さに支えられ、全体としては緩やかな回復に向けた動きが続きました。しかしながら、継続的な物価高による消費者の実質的な購買力への影響や、日銀の金融方針転換に伴う金利上昇への警戒感がより顕著となっております。加えて、米中経済の不透明感や中東情勢の緊張緊迫化に伴う海外需要の減速、地政学リスクに起因する物流コストの高止まり、為替相場の乱高下などが下振れ要因として意識されました。国内においても、人手不足のさらなる深刻化と人件費の上昇が企業の収益圧迫要因となっており、景気の先行きに対する慎重な見方は一段と強まっております。

情報サービス業においては、本年２月のいわゆる「アンソロピックショック」を契機としたSaaS業態への一時的な悲観論やソフトウェア開発手法の根本的な見直しといった市場の動揺は様々な選別過程を経つつ、AIの高度発達を前提とした新たな成長フェーズへと移行しつつあります。顧客企業におけるDX投資は引き続き旺盛で、生成AIの普及に伴う顧客の内製化能力向上を受け、安定的なヘッドカウント（要員数）確保を前提とした従来型の提供形態には一時的従来型のシステムインテグレーターに対する要求は急速に変化しております。

このような環境下で生成AIの実業務への本格実装やAI駆動開発、内製化支援、さらにはレガシーシステムの現代化（モダナイゼーション）や高度サイバーセキュリティ対策といった分野において、新たな市場とサービスがより具体化してまいりました。顧客企業における企業価値向上に直結する「戦略投資」の動きは強まっており、クラウドネイティブ環境へのシフトや高度SaaSの導入、戦略的ソフトウェアへの投資を中心に、需要は引き続き高水準に推移いたしました。

一方で、中東情勢の長期化等を背景とした一部顧客企業における投資判断の慎重化やプロジェクト延期の動向には引き続き警戒が必要な状況です。また、これら急激なAI化に対応するためのリスキリングを含めた優秀な人材の確保・育成と柔軟なスキル適応の進捗が、今後の事業拡大を左右する最重要テーマとなっております。

このようなAI革命ともいえる状況の中、当社グループは既存型SIerからの転身をいち早く実現しようと策定した中期経営計画（2024年～2027年）の第１フェーズとして、「人からプロダクトアセットベースへの収益構造の転換」の確立に引き続き注力してまいりました。これまでSI・IoT分野で培ったノウハウをプロダクト化し、「データハンドラー／データアセンブラー企業」への進化を力強く推進するとともに、生成AIを次世代の開発エンジンおよび顧客業務を変革するDX・プロダクトのコアな競争力源泉と位置づけ、各事業において具体的な施策を本格化・加速させております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高が18億円（前年同期比9.7%減）となりました。損益につきましては、営業損失87百万円（前年同期は50百万円の利益）、経常損失12百万円（前年同期は1億13百万円の利益）、親会社株主に帰属する中間純損失17百万円（前年同期は69百万円の利益）となりました。なお、前年同中間連結会計期間においては株式会社One’s Houseの貸借対照表のみを連結しておりますが、当中間連結会計期間においては中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書においても連結をしております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「エンタープライズソリューション事業」

上記の状況を受け、従来型の準委任主体の役務提供から受託請負型開発及びAI駆動開発への構造転換を引き続き最優先課題として推進しております。しかしながら受託請負型開発の比重を高める努力の中、特にAI駆動開発への移行過程においては、未だ顧客の既存仕様や業務文書をAI活用に適した開発要件へ再整理する上流工程や、設計・検証手順の標準化等に追加的な工数を要し、一部案件において一時的に収益性が低下しております。

一方、実装・コーディング工程を中心としたAI活用は着実に進展しており、引き続き人材のリスキリングと開発プロセスの標準化、ノウハウの横展開を進めることで、移行期に生じる負担の軽減と収益性の改善を図っております。また、特定顧客向け大規模プロジェクトについては、開発・検収工程の特性から売上高の計上時期が下期に偏重する傾向となりました。その結果、売上高は11億22百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

「IoTインテグレーション事業」

製造業向けDX事業において高い成長率を維持しつつ、従来の個別受託型ビジネスから「標準コア製品プラットフォーム」へのシフトに向けた取り組みが順調に進展いたしました。具体的には、当社グループが優位性を持つエッジ技術の強みに、標準プラットフォーム「Dereva」を掛け合わせ、さらに強力なパートナー・エコシステムの形成を推進することで、独自アセットによる収益基盤の拡充を図っております。

また、医療や映像といった領域においては、「狭く深い専門領域」への特化と、他社機器・他社システムとの高度な連携・接続力を強みとする「ニッチトップ戦略」を推し進め、市場における独自の立ち位置と競争優位性をさらに強固なものとしております。

このような取り組みのなか、映像分野においては、「画像AI・映像トータルソリューションプロバイダ」への進化に向け、組織体制を倍増させ、高度VoIPプロダクトソリューション・高品質カメラを中核に官公庁・防衛産業、

放送業界等の専門市場向けに提案・販売活動を進めております。大型公共向け案件の完工が下期となった事と、自社製IPビデオサービスの開発投資および体制強化に伴う人件費等の固定費が先行しております。その結果、売上高は６億78百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、28億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億95百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が45百万円、原材料及び貯蔵品が28百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が３億84百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、18億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が７百万円、投資有価証券が36百万円増加しましたが、有形固定資産が６百万円、投資その他の資産のその他が６百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は46億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億62百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は５億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億18百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が13百万円、賞与引当金が１億31百万円、その他が66百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は６億50百万円となり、前連結会計年度末とほぼ同額となりました。これは主に退職給付に係る負債が12百万円増加いたしましたが、社債が３百万円、その他が10百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は12億３百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億18百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は34億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が26百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する中間純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が70百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.3%（前連結会計年度末は71.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19億51百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は98百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失の計上12百万円、賞与の支給による賞与引当金の減少１億31百万円、売上債権の減少による収入３億84百万円、仕入債務の減少による支出58百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は53百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出46百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は56百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる支出52百万円、社債の償還による支出３百万円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2026年５月11日の決算短信で発表しました通期連結業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている連結業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962,605	1,951,853
受取手形、売掛金及び契約資産	1,022,697	638,369
商品及び製品	3,164	2,843
仕掛品	6,373	52,092
原材料及び貯蔵品	46,622	75,207
未収還付法人税等	6,992	－
その他	113,383	146,055
流動資産合計	3,161,838	2,866,422
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	185,842	180,084
車両運搬具（純額）	2,354	1,962
工具、器具及び備品（純額）	50,447	49,274
建設仮勘定	－	479
有形固定資産合計	238,643	231,801
無形固定資産		
ソフトウエア	129,626	104,743
のれん	119,864	110,644
その他	12,055	53,542
無形固定資産合計	261,546	268,929
投資その他の資産		
投資有価証券	595,152	632,135
長期預金	200,000	200,000
その他	604,668	598,597
貸倒引当金	△111,454	△109,848
投資その他の資産合計	1,288,366	1,320,884
固定資産合計	1,788,556	1,821,614
資産合計	4,950,395	4,688,037

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,209	141,354
１年内償還予定の社債	6,000	6,000
未払法人税等	38,061	24,252
賞与引当金	264,959	133,383
役員賞与引当金	813	－
受注損失引当金	2,375	659
その他	314,670	247,880
流動負債合計	772,090	553,530
固定負債		
社債	15,000	12,000
長期未払金	33,588	33,588
退職給付に係る負債	523,905	536,865
資産除去債務	61,665	62,125
その他	15,931	5,764
固定負債合計	650,091	650,343
負債合計	1,422,181	1,203,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,480	1,239,480
資本剰余金	994,398	994,398
利益剰余金	1,220,813	1,150,483
自己株式	△31,763	△31,763
株主資本合計	3,422,928	3,352,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,285	131,564
その他の包括利益累計額合計	105,285	131,564
純資産合計	3,528,213	3,484,163
負債純資産合計	4,950,395	4,688,037

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,993,127	1,800,727
売上原価	1,570,056	1,481,121
売上総利益	423,071	319,606
販売費及び一般管理費	373,038	406,627
営業利益又は営業損失（△）	50,032	△87,021
営業外収益		
受取利息	3,763	3,434
受取配当金	58,748	67,709
その他	2,054	4,870
営業外収益合計	64,566	76,014
営業外費用		
支払利息	21	68
株式報酬費用消滅損	641	206
為替差損	－	1,477
その他	－	0
営業外費用合計	662	1,752
経常利益又は経常損失（△）	113,936	△12,760
特別損失		
固定資産除却損	132	0
特別損失合計	132	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	113,804	△12,760
法人税等	44,063	4,740
中間純利益又は中間純損失（△）	69,740	△17,500
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	69,740	△17,500

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	69,740	△17,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,872	26,279
その他の包括利益合計	9,872	26,279
中間包括利益	79,612	8,778
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	79,612	8,778
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	113,804	△12,760
減価償却費	41,997	46,394
受注損失引当金の増減額（△は減少）	7,375	△1,716
のれん償却額	－	9,220
株式報酬費用	9,447	9,165
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19,713	12,959
賞与引当金の増減額（△は減少）	△34,017	△131,575
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△120	△120
受取利息及び受取配当金	△62,511	△71,144
支払利息	21	68
為替差損益（△は益）	△0	0
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△749
有形固定資産除却損	132	0
売上債権の増減額（△は増加）	306,831	384,328
棚卸資産の増減額（△は増加）	△13,955	△73,983
仕入債務の増減額（△は減少）	△112,323	△58,328
未払費用の増減額（△は減少）	8,280	△22,808
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,003	△813
その他	△37,400	△31,020
小計	241,273	57,118
利息及び配当金の受取額	61,890	70,869
利息の支払額	△21	△69
法人税等の還付額	－	7,992
法人税等の支払額	△102,230	△37,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,912	98,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,043	△8,249
無形固定資産の取得による支出	△34,394	△46,527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△231,020	－
貸付けによる支出	△2,134	△4,050
貸付金の回収による収入	1,685	1,555
保険積立金の解約による収入	－	4,328
投資有価証券の売却による収入	－	1,833
投資有価証券の取得による支出	－	△1,642
その他	△1,606	△662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,515	△53,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	－	△3,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△463	△474
自己株式の取得による支出	△38	－
配当金の支払額	△53,421	△52,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,923	△56,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△130,526	△10,751
現金及び現金同等物の期首残高	2,184,676	1,962,605
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,054,150	1,951,853

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	エンタープライズソリューション事業	ＩｏＴインテグレーション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,161,532	831,595	1,993,127	－	1,993,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,790	180	11,970	△11,970	－
計	1,173,322	831,775	2,005,098	△11,970	1,993,127
セグメント利益	142,266	137,021	279,287	△229,254	50,032

（注）１.セグメント利益の調整額△229,254千円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において株式会社One’s Houseを連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は「エンタープライズソリューション事業」において129,084千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	エンタープライズソリューション事業	ＩｏＴインテグレーション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,122,709	678,017	1,800,727	－	1,800,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,369	8	23,378	△23,378	－
計	1,146,078	678,026	1,824,105	△23,378	1,800,727
セグメント利益又は損失（△）	170,362	△14,843	155,519	△242,540	△87,021

（注）１.セグメント利益又は損失の調整額△242,540千円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２.セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。